

## Ⅱ-2 財務書類による区財政の状況（平成30年度決算）

### 1 財務書類作成の趣旨・役割等

#### （1）地方公会計制度改革とこれまでの取組

大田区は、平成13年度から取り組んでいる「財政白書」で示してきた従来の総務省方式の考え方を基に財務書類を作成し、公表してきました。

平成18年6月の行政改革推進法の成立により、地方公共団体の財政健全化のため、資産売却や債務の圧縮をめざした資産・債務改革が要請されています。資産・債務の実態を把握するためのツールとして企業会計の慣行を参考に、複式簿記・発生主義に基づく地方公会計の整備が求められました。

平成18年5月に取りまとめられた「新地方公会計制度研究会報告書」では、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つが示されました。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、段階的に固定資産台帳を整備することが認められていました。

大田区は多くの自治体が採用し、比較可能性が高いと見込まれた「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成27年度までの財務書類を作成・公表してきました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

平成22年9月から総務省の研究会で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、その後、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。

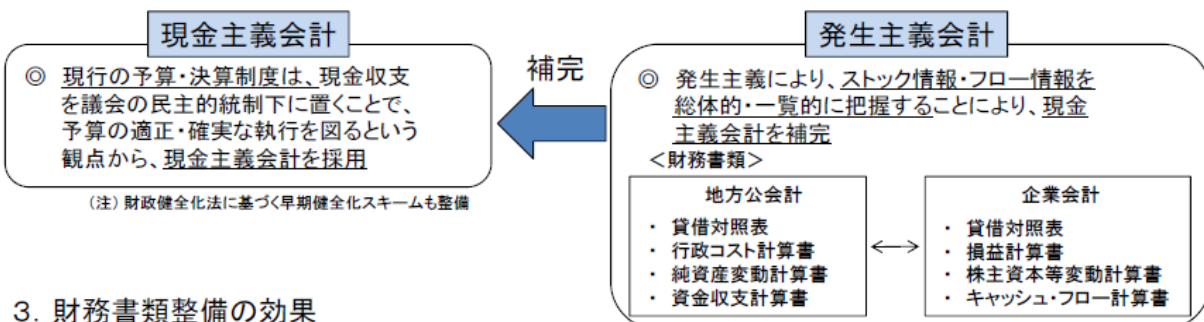
大田区においては、平成28年度決算から官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、減価償却費や将来負担する金額などを含む正確な行政コストの把握や資産・負債などのストック情報総体を明らかにすることで、現行の決算を補完し財政の透明性を高め、区民の皆さまに対する説明責任の強化を図っております。

## 地方公会計の意義

### 1. 目的

- ① 説明責任の履行  
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化  
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

### 2. 具体的内容(財務書類の整備)

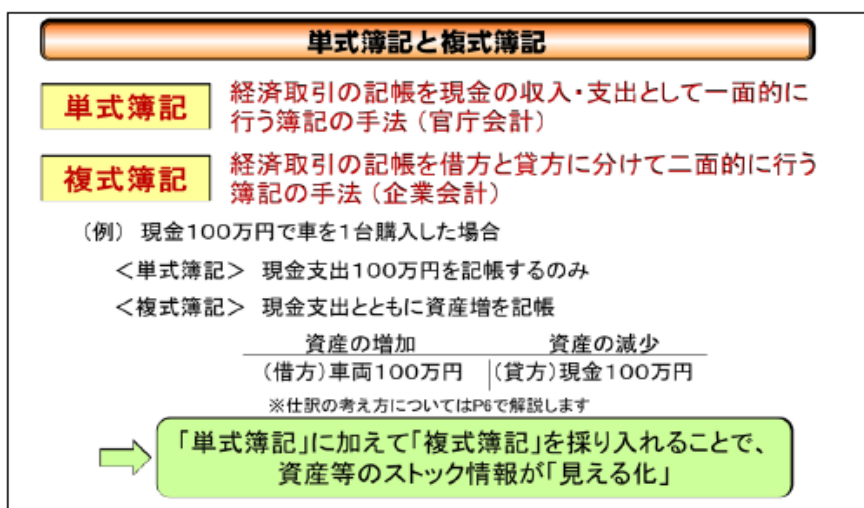


### 3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債(ストック)の総体の一覽的把握  
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握  
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用  
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

## ■ 単式簿記と複式簿記

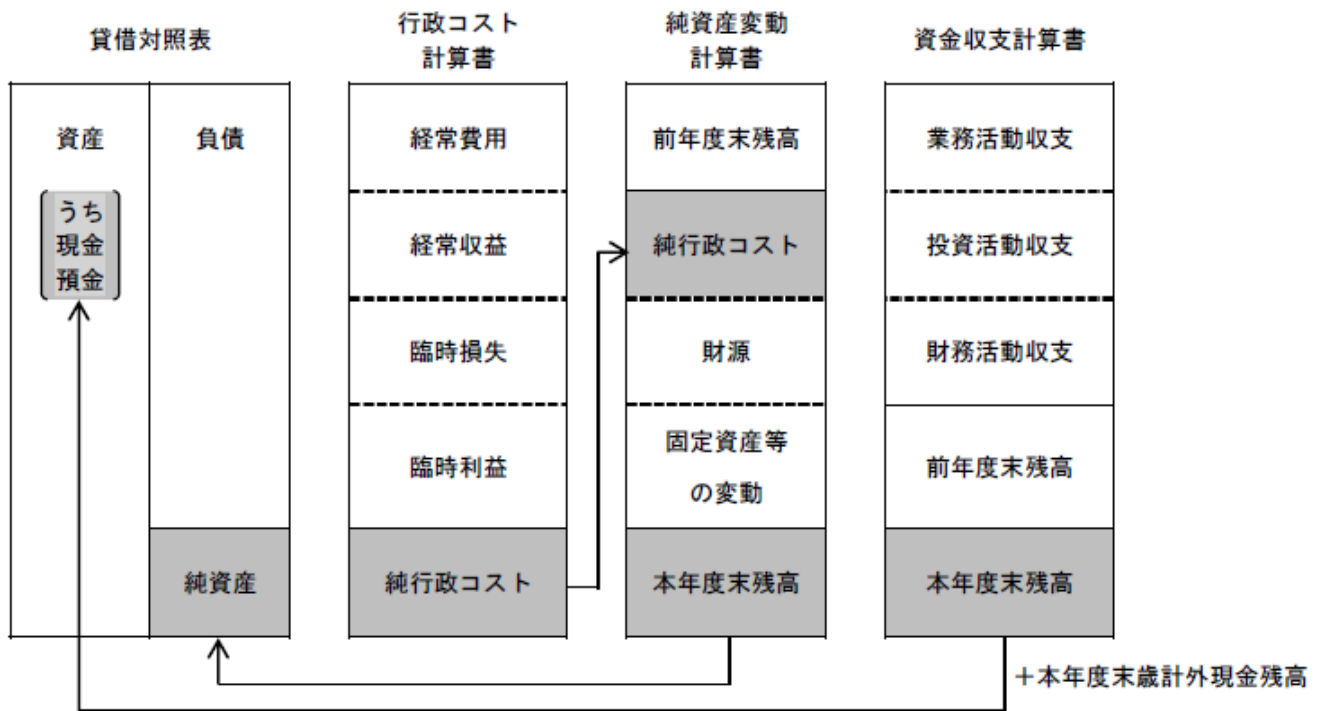
企業会計は、複式簿記による発生主義会計を採用していますが、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性・客観性等に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。



上記のとおり、複式簿記では、ストック情報(資産・負債)の総体の一覽的把握が可能となります。

## (2) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されています。財務書類4表はそれぞれが個々に独立したものではなく、それぞれの財務書類には下記のとおり相互関係があります。



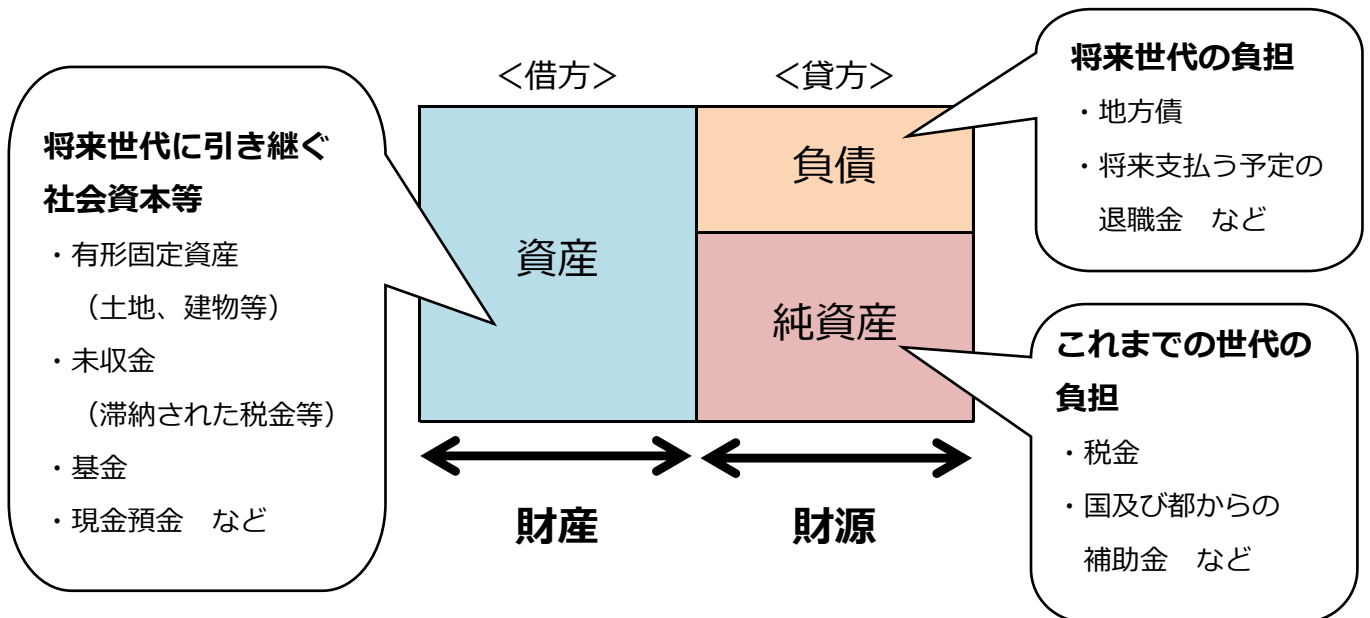
※総務省HPより抜粋

## ◇ 財務書類の役割

### ①貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点で、区民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）を調達したのかをあらわす財務書類です。これまでの区民負担と将来の区民負担とのバランスを見ることができます。

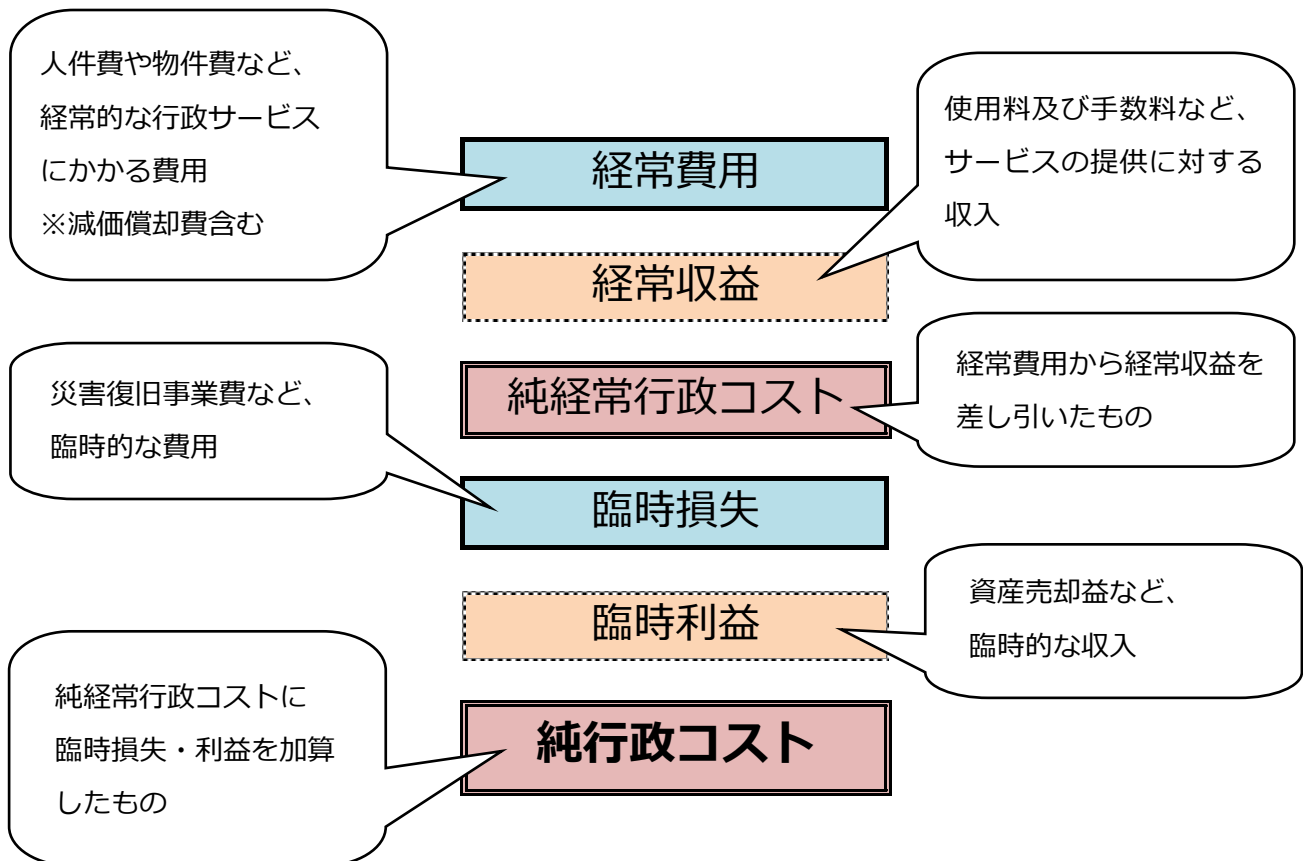
借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートと呼ばれます。



## ②行政コスト計算書

区が区民に1年間に提供した行政サービスに対して、どのくらいのコストがかかったのかをあらわすものです。職員人件費や、光熱水費・維持修繕費などの資産形成に結びつかない「経常費用」から、行政サービスの提供による使用料や手数料などの「経常収益」を差し引いたものが「純経常行政コスト」となります。

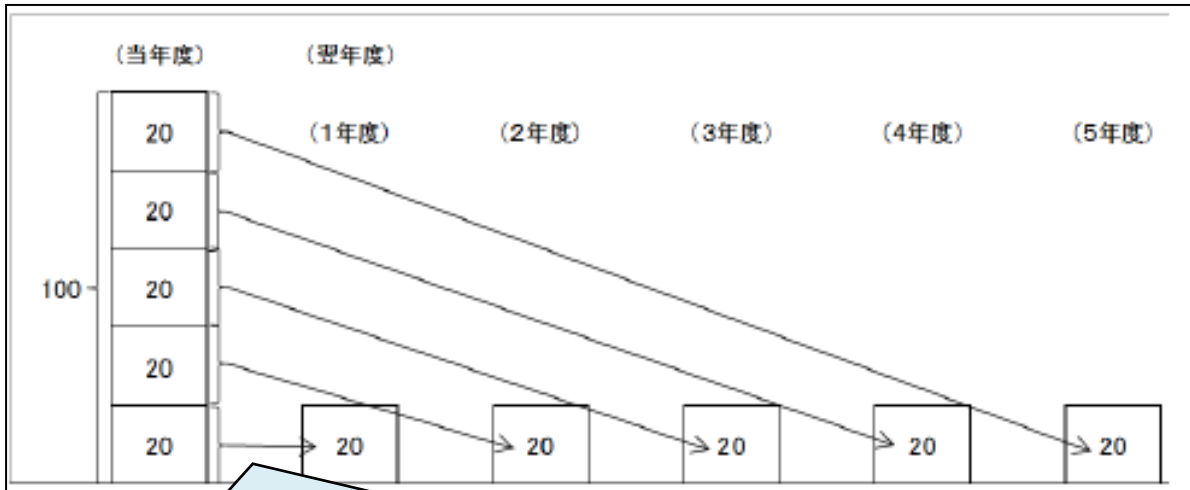
ここでいう「コスト」とは、現金の支出にとどまらず、資産の減価償却などの非現金支出なども含まれます。「受益と負担」の関係を、コストを介して捉え、財務情報と非財務情報の融合を図ることが可能になります。



## ■減価償却の意義

減価償却とは、固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数にわたり規則的に費用として配分するとともに、同額、資産の簿価を減らす会計上の費用配分の手続きをいいます。

(イメージ：乗用車を100万円で取得、耐用年数5年の定額法で減価償却)



これまでの官庁会計 = 当年度に現金支出100万円を計上

**統一的な基準 = 固定資産の取得原価を耐用年数に渡って配分 (費用配分)**

発生主義会計では、減価償却費等といった見えにくいコストも正確に把握することが可能となります。

(参考：現金主義会計と発生主義会計)

### 現金主義会計と発生主義会計

**現金主義会計** 現金の収支に着目した会計処理原則 (官庁会計)

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない

**発生主義会計** 経済事象の発生に着目した会計処理原則 (企業会計)

- 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
- × 投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

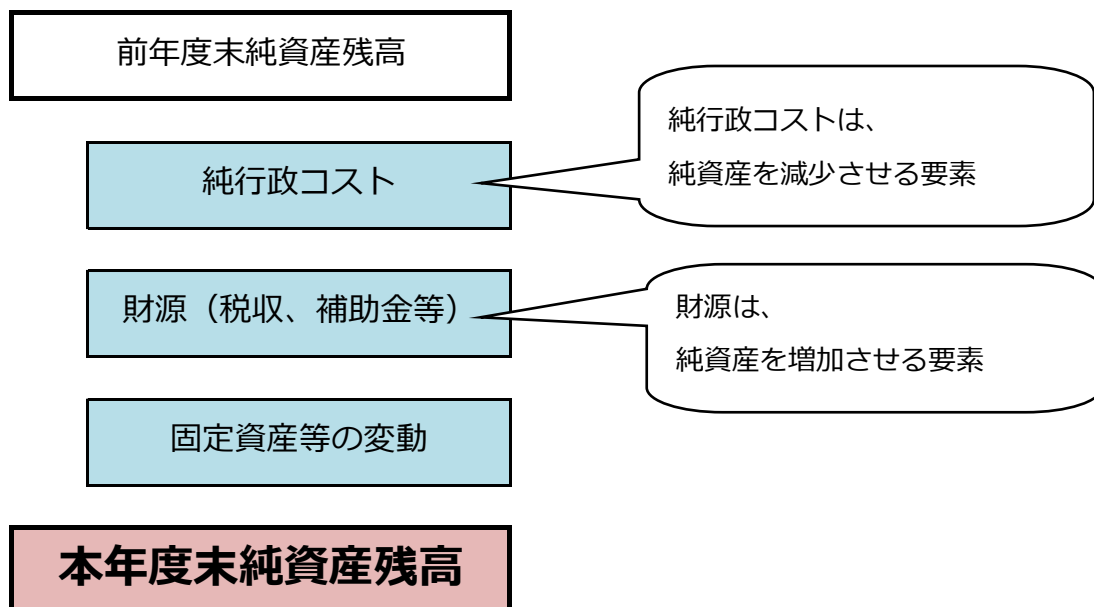
➡ 「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

※総務省HPより抜粋

### ③純資産変動計算書

一会計期間における貸借対照表の純資産の部の項目の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。純資産とは、貸借対照表における資産総額と負債総額の差額を指し、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産を表しています。

純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動」に区分して表示します。

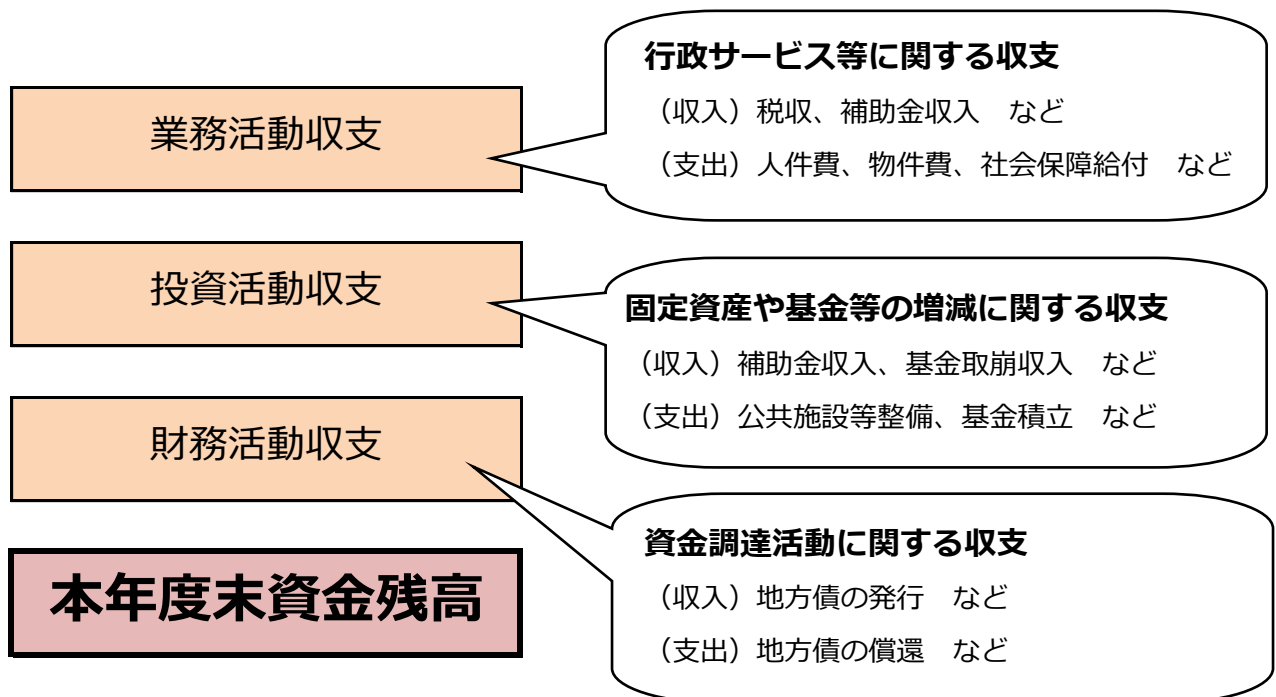


※統一的な基準による財務書類では、「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないとされています。

#### ④資金収支計算書

一会計期間の区の資金（現金）の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支といった性質の異なる3つの活動に分けて示し、どのような区の活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

現行の歳入歳出決算書においても資金の収支は明らかにされておりますが、どのような活動に対して、どのような収入や支出があったかという点が分かりにくいという欠点がありました。資金収支計算書はそれを補完する役割があります。





## 2 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

平成30年度の資産合計は8,551億330万7千円、負債合計は672億6,432万1千円、純資産合計は7,878億3,898万6千円となりました。

### 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	30年度	29年度	増減	科目	30年度	29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	766,301	757,829	8,472	固定負債	52,435	56,354	△ 3,918
有形固定資産	693,577	675,496	18,081	地方債	21,248	23,587	△ 2,339
事業用資産	354,518	326,067	28,452	退職手当引当金	30,713	32,276	△ 1,563
インフラ資産	329,595	340,033	△ 10,438	その他	474	491	△ 16
物品	9,464	9,395	68				
無形固定資産	751	352	399	流動負債	14,829	14,461	368
投資その他の資産	71,973	81,982	△ 10,009	1年内償還予定地方債	2,672	2,944	△ 272
投資及び出資金	988	988	0	賞与等引当金	1,923	1,923	△ 0
長期延滞債権	3,061	3,159	△ 98	預り金	10,221	9,583	638
長期貸付金	14,310	11,414	2,896	その他	13	11	2
基金	53,740	66,734	△ 12,994				
その他	144	0	144				
徴収不能引当金	△ 270	△ 314	43				
				<b>負債合計</b>	<b>67,264</b>	<b>70,815</b>	<b>△ 3,551</b>
流動資産	88,802	93,324	△ 4,522	【純資産の部】			
現金預金	16,256	19,782	△ 3,525	固定資産等形成分	837,758	830,246	7,512
未収金	1,096	1,140	△ 44	余剰分（不足分）	△ 49,919	△ 49,908	△ 12
短期貸付金	700	708	△ 8				
基金	70,757	71,709	△ 951				
徴収不能引当金	△ 7	△ 14	7				
				<b>純資産合計</b>	<b>787,839</b>	<b>780,339</b>	<b>7,500</b>
<b>資産合計</b>	<b>855,103</b>	<b>851,154</b>	<b>3,950</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>855,103</b>	<b>851,154</b>	<b>3,950</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

資産構成割合をみると、インフラ資産が有形固定資産の47.5%を占めており、道路や橋梁など、区民生活に欠かせないインフラ整備を担う行政に特徴的な資産割合といえます。

## ■ 貸借対照表から算出される分析指標

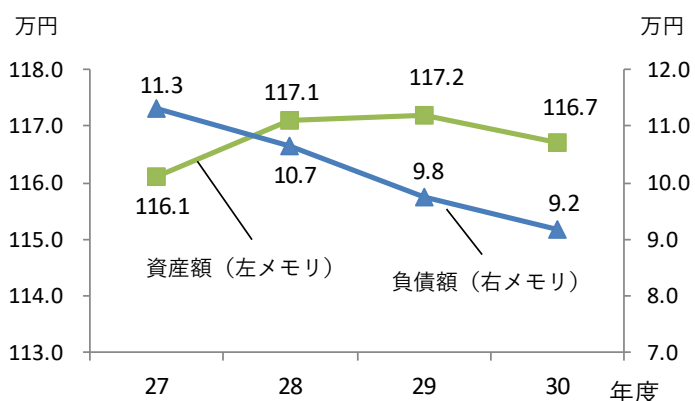
### ① 区民一人当たりの資産額、負債額

資産額、負債額を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの資産額、負債額を算出することができます。

平成30年度の区民一人当たりの資産額は**116.7万円**、負債額は**9.2万円**

となり、4か年推移で見ると資産額はほぼ横ばい、負債額は減少傾向にあります。なお、大田区の人口は、平成31年4月1日現在で732,618人です。

区民一人当たりの資産額、負債額の推移



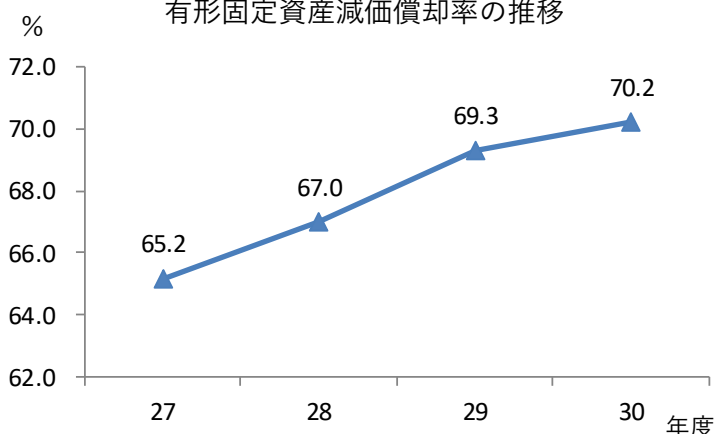
### ② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成30年度の有形固定資産減価償却率は**70.2%**となり、遡増傾向にあります。

今後は、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の更なる増加が見込まれます。

有形固定資産減価償却率の推移



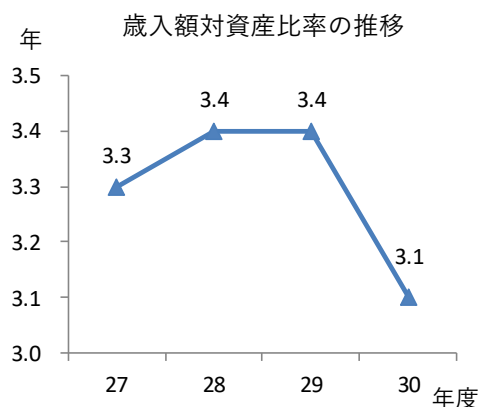
$$\text{有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

### ③歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、大田区の資産形成の度合いを測ることができます。

平成30年度の歳入額対資産比率は**3.1年**となりました。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

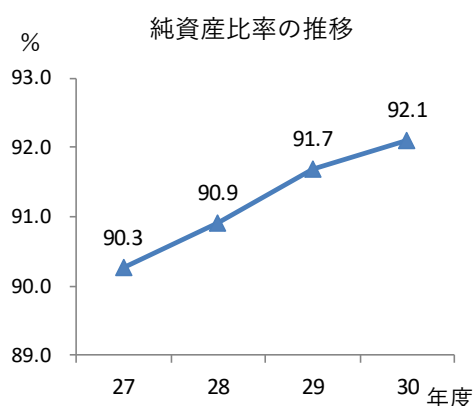


### ④純資産比率（現在世代負担比率）

資産に対する純資産の割合は、現在区が保有している総資産のうち、これまでの世代の負担で形成されたものを示します。

平成30年度の純資産比率は**92.1%**となりました。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産}} \times 100$$



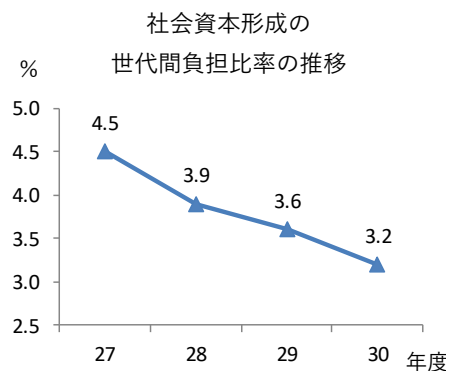
### ⑤社会資本形成の世代間負担比率

有形・無形固定資産に対する地方債現在高の割合が高いことは、現在保有する資産を将来世代の負担により形成していくことを示しています。

平成30年度の将来世代負担比率は**3.2%**となりました。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高}^*}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

※減税補てん債等の特例的な地方債残高は控除



※比率の算定方法見直しに伴い、過去の比率も改めて算定し直しています。

## (2) 行政コスト計算書

平成30年度の経常費用が2,479億6,676万1千円、経常収益が154億5,103万9千円となった結果、純経常行政コストは2,325億1,572万2千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは2,327億1,266万7千円となりました。

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

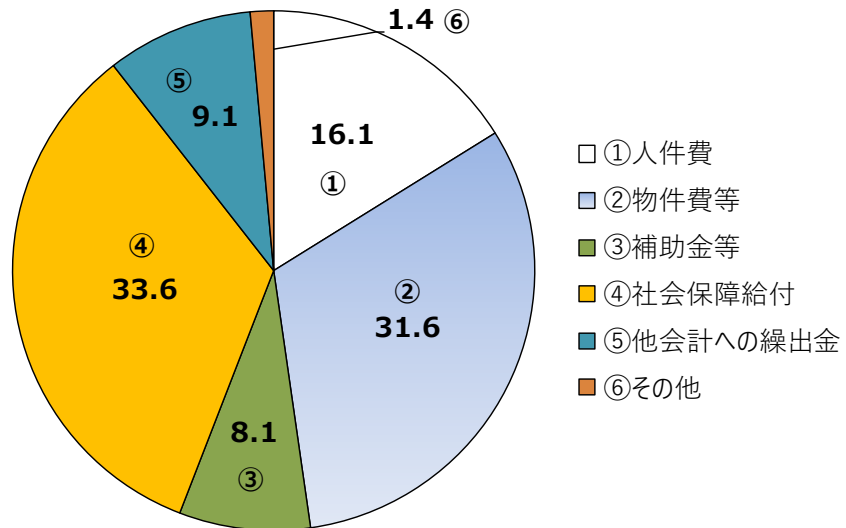
科目	30年度	29年度	増減
経常費用	247,967	238,357	9,610
人件費	39,967	39,208	759
うち職員給与費	33,126	33,812	△ 686
うち賞与等引当金繰入額	1,923	1,923	△ 0
うち退職手当引当金繰入額	1,821	333	1,488
物件費等	78,413	76,237	2,176
うち物件費	49,597	48,320	1,277
うち維持補修費	6,641	6,459	182
うち減価償却費	22,155	21,440	715
その他の業務費用	3,046	2,260	786
補助金等	20,134	19,276	858
社会保障給付	83,359	79,947	3,413
他会計への繰出金	22,521	20,838	1,683
その他	526	591	△ 64
経常収益	15,451	14,759	692
使用料及び手数料	10,573	10,166	407
その他	4,878	4,593	285
<b>純経常行政コスト</b>	<b>232,516</b>	<b>223,598</b>	<b>8,918</b>
臨時損失	259	822	△ 563
臨時利益	62	12	50
<b>純行政コスト</b>	<b>232,713</b>	<b>224,408</b>	<b>8,305</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の改訂に伴い、「純経常行政コスト」及び「純行政コスト」の符号(△)を削除しています。

経常費用を構成比で見ると、社会保障給付が 33.6%と最も高く、次いで物件費等の 31.6%、人件費の 16.1%となっています。

### 経常費用の性質別構成比



## ■ 行政コスト計算書から算出される分析指標

### ① 区民一人当たりの経常費用

経常費用を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの経常費用を算出することができます。

平成 30 年度の区民一人当たりの経常費用は **33.8 万円** (平成 29 年度 : 32.8 万円) となりました。

### ② 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

平成 30 年度の受益者負担比率は **6.2%** (平成 29 年度 : 6.2%) となっています。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

### (3) 純資産変動計算書

平成30年度の本年度末純資産残高は、7,878億3,898万6千円となりました。

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	30年度	29年度	増減
前年度末純資産残高	780,339	767,003	13,335
純行政コスト(△)	△ 232,713	△ 224,408	△ 8,305
財源	238,245	231,306	6,939
税収等	171,210	167,019	4,191
国県等補助金	67,035	64,287	2,747
本年度差額	5,532	6,898	△ 1,366
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,968	6,437	△ 4,469
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,500	13,335	△ 5,835
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>787,839</b>	<b>780,339</b>	<b>7,500</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、2,327億1,266万7千円となる一方、純資産を増加させる財源が2,382億4,460万3千円となったことなどから、平成30年度の純資産変動額は75億31万6千円の黒字となり、翌年度以降へ資産が蓄積されることとなりました。

## (4) 資金収支計算書

平成30年度末資金残高は60億3,537万4千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、162億5,613万1千円となりました。

### 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	30年度	29年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	227,188	220,311	6,877
業務費用支出	100,647	99,660	988
移転費用支出	126,541	120,651	5,889
業務収入	251,828	244,746	7,081
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>24,640</b>	<b>24,435</b>	<b>204</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	51,140	24,238	26,902
投資活動収入	25,453	6,762	18,691
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 25,687</b>	<b>△ 17,476</b>	<b>△ 8,211</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	3,449	4,080	△ 631
財務活動収入	333	232	101
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,116</b>	<b>△ 3,848</b>	<b>732</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 4,163</b>	<b>3,111</b>	<b>△ 7,275</b>
前年度末資金残高	10,199	7,087	3,111
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,035</b>	<b>10,199</b>	<b>△ 4,163</b>
前年度末歳計外現金残高	9,583	9,066	517
本年度歳計外現金増減額	638	517	121
本年度末歳計外現金残高	10,221	9,583	638
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>16,256</b>	<b>19,782</b>	<b>△ 3,525</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

平成 30 年度は、「業務活動収支」246 億 3,968 万 5 千円、「投資活動収支」△256 億 8,716 万 8 千円、「財務活動収支」△31 億 1,575 万 6 千円となった結果、41 億 6,323 万 9 千円の資金減となりました。

平成 30 年度は、投資活動支出が大きく増えていますが、これは羽田空港跡地第 1 ゾーン（第一期事業）に係る用地購入や小・中学校の校舎改築などによるものです。

資金収支計算書は、「業務活動収支」の黒字分が、「投資活動収支」と「財務活動収支」の不足分を補てんする仕組みとなっています。経常的収支の黒字分が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなるということになります。

区の基幹財源である特別区税や特別区交付金などの経常的収入は、景気の動向に左右されやすいため、事業の見直しや再構築を行うなど、経常的支出の削減に積極的・継続的に取り組むことが重要になります。

また、「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、146 億 8,729 万 8 千円のマイナスとなりました。



## ◇財務書類等活用の視点 ～事業別行政コスト計算書～

「統一的な基準」による財務書類が作成されることにより、「発生主義・複式簿記が導入され、事業別の行政コスト計算書を作成してセグメント分析を実施することが可能となること」「固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となること」「客観性、比較可能性が確保されること」等の観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも向上することとなり、予算編成や行政評価等に活用していくことが期待されています。

事業別行政コスト計算書は、資産の減価償却などの非現金支出なども含めたトータルコストでの把握が可能となり、行政サービスに対する受益と負担の関係を検証することができます。

平成 30 年度決算では、以下の 7 事業の行政コスト計算書を作成しました。

### <平成 30 年度決算 事業別行政コスト計算書 作成事業>

事業名	
①	放置自転車対策業務
②	図書館管理運営業務
③	公衆便所の維持管理業務
④	大森スポーツセンター管理運営業務
⑤	水泳場管理運営業務
⑥	休養村とうぶ管理運営業務
⑦	博物館管理運営業務

※一部、平成 29 年度経常行政コスト（人件費等）の算定方法を見直しています。

## ①放置自転車対策業務

放置自転車対策業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、撤去作業委託経費、保管所の維持管理経費と保管所施設の減価償却費等で合計3億7,263万8千円です。経常収益は、撤去手数料と撤去自転車の売払収入で合計5,187万2千円となり、純経常行政コストは3億2,076万6千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、509円となっています。

保管所施設の有形固定資産減価償却率は、80.1%となっています。

経常収益を経常行政コストで割った受益者負担比率は、13.9%となっています。

平成30年度の年間撤去台数は21,156台（平成29年度：23,758台）で、放置自転車の撤去1台当たりの経常行政コストは17,614円となっています。

事業名		放置自転車対策業務						
		(単位：千円)						
経常行政コスト(A)	平成30年度	平成29年度	増減	経常収益(B)	平成30年度	平成29年度	増減	
	372,638	368,415	4,224		51,872	51,111	761	
人件費	74,749	80,781	△ 6,032	使用料及び手数料	45,715	44,996	719	
賞与等引当金繰入額等	8,513	5,083	3,430	その他	6,158	6,115	43	
物件費	268,023	269,912	△ 1,889	<b>純経常行政コスト(B)-(A)</b>	<b>320,766</b>	<b>317,304</b>	<b>3,462</b>	
維持補修費	17,512	8,797	8,715	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	509円	507円	1円
減価償却費	2,842	2,842	△ 0		有形固定資産減価償却率	80.1%	78.7%	1.4ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	13.9%	13.9%	0.0ポイント
その他	1,000	1,000	0		撤去1台当たりの経常行政コスト	17,614円	15,507円	2,107円

## ②図書館管理運営業務

図書館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、閲覧用の図書購入や図書館施設の減価償却費等で合計16億3,205万3千円です。経常収益は、売店使用料等で44万円となり、純経常行政コストは16億3,161万3千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、2,228円となっています。

図書館施設の有形固定資産減価償却率は、45.5%となっています。

平成30年度の年間貸出数は5,692,359点（平成29年度：5,536,665点）で、貸出1点当たりの経常行政コストは287円となっています。

事業名		図書館管理運営業務		
(単位：千円)				
経常行政コスト(A)	平成30年度	平成29年度	増減	
	1,632,053	1,690,418	△ 58,365	
人件費	74,035	72,654	1,381	
賞与等引当金繰入額等	8,365	4,816	3,549	
物件費	1,467,147	1,436,122	31,025	
維持補修費	16,208	104,195	△ 87,987	
減価償却費	65,221	63,433	1,788	
支払利息	964	1,129	△ 165	
その他	112	8,069	△ 7,957	
経常収益(B)		平成30年度	平成29年度	増減
		440	424	16
使用料及び手数料		440	424	16
その他		-	-	-
純経常行政コスト(B)-(A)		1,631,613	1,689,994	△ 58,381
分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	2,228円	2,328円	△ 100円
	有形固定資産減価償却率	45.5%	54.7%	△ 9.2ポイント
	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0ポイント
	貸出1点当たりの経常行政コスト	287円	305円	△ 19円

※「図書館施設」とは、「大田区立図書館設置条例」に定める図書館を指します。

大田文化の森は除外しています。

※貸出数には視聴覚資料を含みます。

### ③公衆便所の維持管理業務

公衆便所の維持管理業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、公衆便所の維持管理に係る業務委託、減価償却費等で合計8,463万円、経常収益はありません。純経常行政コストは8,463万円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、116円となっています。

公衆便所の有形固定資産減価償却率は、61.3%となっています。

平成30年度の公衆便所は21箇所（平成29年度：21箇所）で、公衆便所1箇所当たりの経常行政コストは403万円となっています。

事業名		公衆便所の維持管理業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト(A)	平成30年度	平成29年度	増減	経常収益(B)	平成30年度	平成29年度	増減	
	84,630	92,061	△ 7,430		-	-	-	
人件費	12,609	11,482	1,127	使用料及び手数料	-	-	-	
賞与等引当金繰入額等	1,436	769	667	その他	-	-	-	
物件費	58,242	58,317	△ 75	<b>純経常行政コスト(B)-(A)</b>	<b>84,630</b>	<b>92,061</b>	<b>△ 7,430</b>	
維持補修費	5,381	14,415	△ 9,034	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	116 円	127 円	△ 11 円
減価償却費	6,962	7,078	△ 116		有形固定資産減価償却率	61.3 %	58.5 %	2.8 ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	- %	- %	- ポイント
その他	-	-	-		公衆便所1箇所当たりの経常行政コスト	4,030 千円	4,384 千円	△ 354 千円

※「公衆便所」とは、「大田区公衆便所の設置及び管理に関する条例」により管理する箇所数を指します。

公園内に設置されているものは除外しています。

## ④大森スポーツセンター管理運営業務

大森スポーツセンター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計3億3,974万1千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計1億1万3千円となり、純経常行政コストは2億3,972万8千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、464円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、48.9%となっています。

経常収益を経常行政コストで割った受益者負担比率は、29.4%となっています。

平成30年度の施設利用者は263,921人（平成29年度：263,331人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは1,287円となっています。

事業名	大森スポーツセンター管理運営業務						
	(単位：千円)						
経常行政コスト(A)	平成30年度	平成29年度	増減	経常収益(B)	平成30年度	平成29年度	増減
	339,741	308,474	31,267		100,013	101,778	△ 1,765
人件費	6,761	6,754	8	使用料及び手数料	49,279	51,692	△ 2,413
賞与等引当金繰入額等	769	438	330	その他	50,734	50,086	648
物件費	230,188	175,467	54,721	<b>純経常行政コスト(B)-(A)</b>	<b>239,728</b>	<b>206,696</b>	<b>33,032</b>
維持補修費	2,893	26,686	△ 23,793	分析指標			
減価償却費	99,087	99,087	0	区民1人当たりの経常行政コスト	464 円	425 円	39 円
支払利息	-	-	-	有形固定資産減価償却率	48.9 %	46.0 %	2.9 ポイント
その他	42	42	0	受益者負担比率	29.4 %	33.0 %	△ 3.6 ポイント
				利用者1人当たりの経常行政コスト	1,287 円	1,171 円	116 円

※「施設利用者数」は、教室参加者数を含みます。

## ⑤水泳場管理運営業務

水泳場管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる経費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計4億1,267万4千円です。経常収益は、指定管理者からの水泳場運営利益の還元で合計121万6千円となり、純経常行政コストは4億1,145万8千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、563円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、68.0%となっています。

平成30年度の施設利用者は355,156人（平成29年度：336,362人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは1,162円となっています。

事業名		水泳場管理運営業務		
(単位：千円)				
経常行政コスト(A)	平成30年度	平成29年度	増減	
	412,674	410,485	2,189	
人件費	24,003	25,332	△ 1,330	
賞与等引当金繰入額等	2,750	1,661	1,088	
物件費	277,278	281,790	△ 4,512	
維持補修費	34,635	30,258	4,377	
減価償却費	74,008	71,443	2,565	
支払利息	-	-	-	
その他	-	-	-	
経常収益(B)	平成30年度	平成29年度	増減	
	1,216	0	1,216	
使用料及び手数料	-	-	-	
その他	1,216	-	1,216	
純経常行政コスト(B)-(A)	411,458	410,485	973	
分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	563円	565円	△ 2円
	有形固定資産減価償却率	68.0%	64.5%	3.5ポイント
	受益者負担比率	0.3%	-%	0.3ポイント
	利用者1人当たりの経常行政コスト	1,162円	1,220円	△ 58円

※「水泳場」は、平和島公園、東調布公園、萩中公園の3つを指します。

※「水泳場」は利用料金制を導入しており、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり指定管理料の中で精算されることから、使用料及び手数料には計上されていません。

## ⑥休養村とうぶ管理運営業務

休養村とうぶ管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる経費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計3億8,696万2千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計7,599万7千円となり、純経常行政コストは3億1,096万5千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、528円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、47.8%となっています。

平成30年度の施設利用者は34,584人（平成29年度：32,327人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは11,189円となっています。

事業名		休養村とうぶ管理運営業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト(A)	平成30年度	平成29年度	増減	経常収益(B)	平成30年度	平成29年度	増減	
	386,962	341,114	45,848		75,997	67,579	8,418	
人件費	7,511	8,130	△ 619	使用料及び手数料	75,994	67,574	8,419	
賞与等引当金繰入額等	869	535	334	その他	4	5	△ 1	
物件費	256,186	241,315	14,870	<b>純経常行政コスト(B)-(A)</b>	<b>310,965</b>	<b>273,535</b>	<b>37,430</b>	
維持補修費	50,738	20,493	30,245	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	528円	470円	58円
減価償却費	65,370	64,343	1,028		有形固定資産減価償却率	47.8%	45.6%	2.2ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	19.6%	19.8%	△ 0.2ポイント
その他	6,288	6,298	△ 11		利用者1人当たりの経常行政コスト	11,189円	10,552円	637円

※「施設利用者数」は学校利用を含みます。

## ⑦博物館管理運営業務

博物館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設の維持管理経費、展示用の資料収集経費と減価償却費等で合計1億3,091万円です。経常収益は、図録等有償頒布料等で合計333万2千円となり、純経常行政コストは1億2,757万8千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、179円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、81.0%となっています。

平成30年度の入館者は23,015人（平成29年度：21,006人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは5,688円となっています。

事業名		博物館管理運営業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト(A)	平成30年度	平成29年度	増減	経常収益(B)	平成30年度	平成29年度	増減	
	130,910	128,857	2,052		3,332	3,129	203	
人件費	62,984	63,743	△ 760	使用料及び手数料	-	-	-	
賞与等引当金繰入額等	6,231	3,653	2,578	その他	3,332	3,129	203	
物件費	52,752	52,648	104	<b>純経常行政コスト(B)-(A)</b>	<b>127,578</b>	<b>125,728</b>	<b>1,850</b>	
維持補修費	1,721	1,804	△ 83	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	179円	177円	1円
減価償却費	5,828	5,828	0		有形固定資産減価償却率	81.0%	79.7%	1.3ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	2.5%	2.4%	0.1ポイント
その他	1,394	1,181	213		利用者1人当たりの経常行政コスト	5,688円	6,134円	△ 446円

※「入館者」は、常設展における入館者数を指します。



### 3 連結財務書類

大田区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業特別会計をはじめとした3つの特別会計があります。また、区が出資して事業を行っている（公財）大田区文化振興協会等の第三セクターや他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することができません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた「全体」、全体に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた「連結」の財務書類も合わせて作成を行います。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は以下のとおりです。また、連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行っています。

連結財務書類の対象となる団体（会計）

区 分	対 象	財 務 書 類
一般会計等 (一般会計及び地方公営事業会計 以外の特別会計)	一般会計	
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計	
第三セクター等	(公財) 大田区文化振興協会	
	(公財) 大田区産業振興協会	
	(公財) 大田区スポーツ協会	
	(一財) 大田区環境公社	
	(一財) 国際都市おおた協会	
	(株) 大田まちづくり公社	
	大田区土地開発公社	
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	
	東京二十三区清掃一部事務組合	
	特別区競馬組合	
	東京都後期高齢者医療広域連合	
	臨海部広域斎場組合	

## (1) 連結貸借対照表

平成30年度の連結貸借対照表は、資産合計が9,294億7,518万円、負債合計が834億7,167万2千円、純資産合計が8,460億350万8千円となりました。

### 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	全体	連結	科目	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	772,555	826,295	固定負債	52,435	67,382
有形固定資産	693,577	752,970	うち地方債	21,248	29,774
事業用資産	354,518	413,804	うち退職手当引当金	30,713	31,145
インフラ資産	329,595	329,595			
物品	9,464	9,571			
無形固定資産	971	1,053	流動負債	14,950	16,089
投資その他の資産	78,006	72,272	うち1年内償還予定地方債	2,672	2,951
うち長期延滞債権	5,636	5,670	うち賞与等引当金	1,970	2,049
うち長期貸付金	14,310	7,764	うち預り金	10,221	10,271
うち基金	57,972	59,488			
うち徴収不能引当金	△ 1,045	△ 1,048			
			<b>負債合計</b>	<b>67,385</b>	<b>83,472</b>
流動資産	94,007	103,180	<b>【純資産の部】</b>		
うち現金預金	19,157	23,204	固定資産等形成分	844,012	901,884
うち未収金	3,399	3,568	余剰分(不足分)	△ 44,836	△ 56,550
うち基金	70,757	74,889	他団体出資等分	-	670
うち徴収不能引当金	△ 7	△ 7			
			<b>純資産合計</b>	<b>799,176</b>	<b>846,004</b>
<b>資産合計</b>	<b>866,562</b>	<b>929,475</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>866,562</b>	<b>929,475</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

有形固定資産は、東京二十三区清掃一部事務組合が保有する資産の区持分などが連結分として加わっています。投資その他の資産では、連結団体への出資や貸付金の相殺処理を行っているため、全体会計に対する連結会計の金額が下回っています。

負債は、主に東京二十三区清掃一部事務組合や土地開発公社の借入金などが連結分として加わっています。

## (2) 連結行政コスト計算書

平成30年度の連結行政コスト計算書は、経常費用が4,305億6,328万3千円、経常収益が247億1,708万1千円となった結果、純経常行政コストは4,058億4,620万2千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは4,060億6,103万9千円となりました。

### 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：百万円、%)

科目	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	363,994	100.0	430,563	100.0
うち人件費	40,928	11.2	42,753	9.9
うち物件費等	81,546	22.4	87,152	20.2
うち減価償却費	22,190	6.1	23,815	5.5
うちその他の業務費用	6,300	1.7	13,659	3.2
うち補助金等	151,334	41.6	203,086	47.2
うち社会保障給付	83,359	22.9	83,363	19.4
経常収益	15,973		24,717	
使用料及び手数料	10,573		12,008	
その他	5,400		12,710	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>348,021</b>		<b>405,846</b>	
臨時損失	259		571	
臨時利益	62		356	
<b>純行政コスト</b>	<b>348,218</b>		<b>406,061</b>	

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の改訂に伴い、「純経常行政コスト」及び「純行政コスト」の符号(△)を削除しています。

経常費用を構成比で見ると、補助金等が47.2%と最も高く、次いで物件費等20.2%、社会保障給付の19.4%となっています。移転費用である補助金等は連結ベースで見ると、国民健康保険や介護保険の各公営事業会計、後期高齢者医療広域連合で多額のコストが計上されており、大きな割合を占めていることがわかります。

### (3) 連結純資産変動計算書

平成30年度の連結純資産変動計算書は、本年度末純資産残高が8,460億350万8千円となりました。

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
前年度末純資産残高	791,445	837,813
純行政コスト(△)	△ 348,218	△ 406,061
財源	353,902	411,696
税収等	223,055	249,252
国県等補助金	130,847	162,444
本年度差額	5,684	5,634
固定資産等の変動(内部変動)		
資産評価差額	-	-
無償所管換等	2,046	2,046
その他	-	510
本年度純資産変動額	7,731	8,191
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>799,176</b>	<b>846,004</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、4,060億6,103万9千円となる一方、純資産を増加させる財源が4,116億9,551万2千円となったことなどから、平成30年度の連結純資産変動額は81億9,084万7千円の黒字となり、翌年度以降へ資産が蓄積されることとなりました。

連結会計では、国民健康保険や介護保険などで、国や都からの多額の補助金が収入として計上されているため、一般会計等と比較すると財源が約1.7倍となっています。

#### (4) 連結資金収支計算書

平成30年度の連結資金収支計算書は、本年度末資金残高は129億6,938万1千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、232億363万9千円となりました。

#### 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	341,782	406,913
業務費用支出	106,563	119,913
移転費用支出	235,220	287,000
業務収入	367,021	433,535
臨時支出	-	99
臨時収入	-	292
業務活動収支	25,239	26,814
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	52,483	52,301
投資活動収入	25,453	26,729
投資活動収支	△ 27,029	△ 25,572
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	3,449	7,688
財務活動収入	333	2,054
財務活動収支	△ 3,116	△ 5,634
本年度資金収支額	△ 4,906	△ 4,391
前年度末資金残高	13,843	17,361
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,936</b>	<b>12,969</b>
前年度末歳計外現金残高	9,583	9,595
本年度歳計外現金増減額	638	639
本年度末歳計外現金残高	10,221	10,234
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>19,157</b>	<b>23,204</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

平成30年度は、「業務活動収支」268億1,443万2千円、「投資活動収支」△255億7,176万6千円、「財務活動収支」△56億3,386万2千円となった結果、43億9,119万6千円の資金減となりました。

- 『Ⅱ 決算から区財政の状況をお示しします』では、普通会計決算等と財務書類により区財政の状況を振りかえりました。
- 平成30年度普通会計決算の歳入は、特別区税や特別区交付金の増などにより、2,825億4,636万円、前年度比10.7%の増となりました。
- 歳出は2,765億1,099万円、前年度比12.8%の増となりました。性質別では普通建設事業費や扶助費、目的別では商工費が特に大きな増となっています。
- 財政の弾力性を表す経常収支比率は83.3%と、前年度比で0.2ポイント上昇しましたが、「おおた未来プラン10年（後期）」で目標値を掲げていたとおり、健全な範囲内で推移していると考えています。
- 特別区債残高と債務負担行為額から基金残高を減じた、実質的な財政負担は基金残高の減により前年度比81億円の増、△647億円となりましたが、平成19年度以降マイナスになっています。
- 有形固定資産減価償却率は70.2%と、前年度比で0.9ポイント上昇しました。今後、施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれます。
- これらの財政指標等からみて、現在の区財政は健全性を堅持していると考えていますが、今後、更なる高齢化の進展や子どもを取り巻く環境の変化、度重なる大規模自然災害への備えなどに適切に対応していく必要があります。
- こうした状況を踏まえ、これまで以上に効率的かつ効果的に行政サービスを提供していくため、事務事業の見直しや自主財源確保などの取り組みを積極的かつ継続的に進めることにより、将来にわたって持続可能で安定的な財政運営を行っていきます。